

スリー・ディー・ マトリックス

7777 東証ジャスダック

2014年10月6日（月）

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
佐藤 譲

■ 止血材などパイプラインの事業化に向けた取り組みが 海外で進行

2004年設立のバイオマテリアル（医療用材料）のベンチャー企業。米マサチューセッツ工科大学（MIT）で開発された「自己組織化ペプチド技術」の「独占的・全世界的な事業化権」を保有。同技術を基盤として外科医療領域、再生医療領域、DDS（ドラッグデリバリーシステム）領域での医療機器及び医薬品の開発を進めている。

焦点となっている吸収性局所止血材（TDM-621）（以下、止血材）に関して、国内での進捗は見られなかったものの、海外では事業化に向けた取り組みが着実に進んでいる。2014年7月以降、欧州各国の医療機関で臨床使用が開始されたほか、シンガポール、インドネシアで医療機器製品の登録申請を行った。また、南米や中国において子会社を設立し、グローバルでの事業展開に向けた体制を整えた。欧州での臨床使用では前向きな評価が得られており、順調にいけば第3四半期（2014年11月-2015年1月期）にも販売契約が見込めそうだ。また、アジアでもシンガポールで製品登録承認を取得できたことから、販売パートナーとの契約交渉を早期に進めていく。

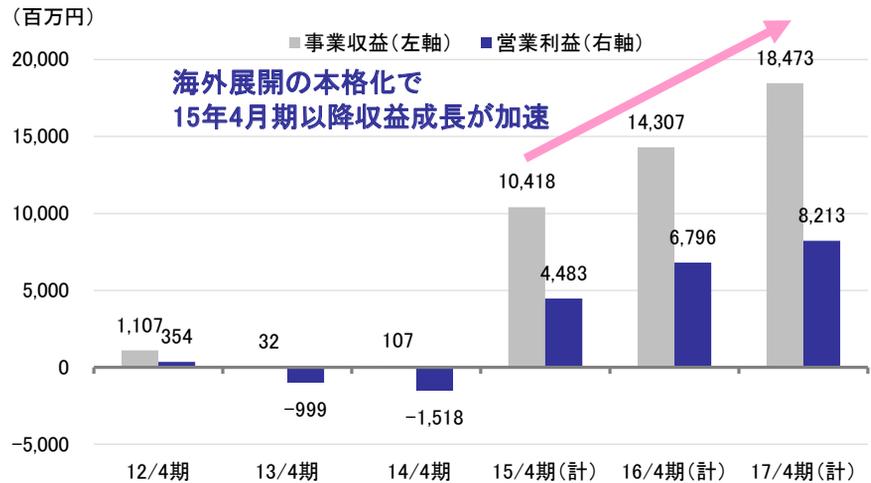
歯槽骨再建材（TDM-711）は米国で第2段階目の治験開始に向けた米国食品医薬品局（以下、FDA）との協議を行っており、2015年4月期中の治験継続と同時に提携候補先企業との契約締結を見込んでいる。また、米国での事業化を目指している創傷治療材（TDM-511）に関しては、第3四半期（2014年11月-2015年1月期）中には510(k)での申請を予定しており、順調にいけば2015年4～6月頃には製造販売の認可が得られ上市が見込まれる予定だ。粘膜隆起材（TDM-641）に関しては、2014年9月に国内で治験計画届を提出し、11月から治験を実施、2017年4月期の上市を目指している。粘膜隆起材に関しても、日本だけでなく欧州でのCEマーキング取得申請を行うと推察される。

2015年4月期第1四半期（2014年5月-7月期）の業績は、事業収益の計上がなく、営業損失が438百万円となった。通期業績は売上高が10,418百万円、営業利益が4,483百万円と期初計画を据え置いているが、業績計画達成のための前提として国内での止血材の製造販売承認取得と海外での販売契約締結があり、これらが計画どおり進まなければ計画を下回る可能性がある点には留意する必要がある。

■ Check Point

- ・ CEマーキング取得で欧州、アジア等で事業化に向けた具体的な動きが進む
- ・ 15/4期以降収益は急拡大の見込み、事業化の進捗に注目
- ・ 止血材市場は世界で30億ドル規模、シェア拡大余地は大きい

中期経営計画



■ 主要パイプラインの動向

CE マーキング取得で欧州、アジア等で事業化に向けた具体的な動きが進む

(1) 吸収性局所止血材 (TDM-621)

国内では製造販売承認に向けた独立行政法人医薬品医療機器総合機構(以下、PMDA)との協議が継続している。2011年5月に製造販売承認申請を提出後、既に3年を経過しており、過去のケースから見れば異例の長さとなっている点には留意する必要がある。

一方、海外では2014年1月にCEマーキング※を取得した欧州において、また、CEマーキングが適用されるアジア、オセアニアや南米において、事業化に向けた具体的な動きが進んでいる。欧州では7月以降にオーストリア、フランス、ドイツ等の各国における医療施設にて臨床使用が開始された。このうち、ドイツのHeart and Diabetes Center NRWは心臓血管外科手術の症例数が年間5,000例と世界でもトップクラスの医療施設であり、同施設で臨床使用が開始されたことは注目されよう。

症例に対する評価としてはおおむね良好なコメントが得られているようだ。具体的な評価ポイントとしては、「患部表面が平滑でなくても、止血材がゾル状(短時間でゲル化)であるため、患部表面と止血材の間に隙間ができず、高い止血効果が得られる」「使い勝手が良く直ぐに処置に入れる」などの点が挙げられた。なお、一部の医療施設では、販売パートナー候補企業も臨床に参加して進められているようだ。

欧州では第2四半期(2014年8月-10月期)も既存施設での臨床使用を継続して行うほか、臨床使用のネットワークをさらに広げていきながら、KOL(Key Opinion Leader: キーオピニオンリーダーとなる医者や有力医療施設など)の評価も合わせて販売パートナー企業との契約を行う予定となっている。このため、臨床使用の結果が順調であれば第3四半期(2014年11月-2015年1月期)中にも契約が締結される可能性がある。また、製品売上としては、販売パートナー先との契約内容にもよるが、通常は初期ロットとして数ヶ月分をまとめて納入するケースが多いため、第3四半期または第4四半期(2015年2月-4月期)に売上計上が見込まれる。

※ CE マーキング
EU で定めた安全規格に適合していることを示すマークのことで、CE マーキングの取得によって EU 加盟国域内での製品販売が可能となる



スリー・ディー・
マトリックス

7777 東証ジャスダック

2014年10月6日（月）

アジアにおいても CE マーキングが適用されるシンガポールとインドネシアで医療機器製品登録申請をそれぞれ 2014 年 6 月と 7 月に行った。このうち、シンガポールに関しては 9 月に登録承認を取得している。計画より前倒してシンガポールでの販売が可能となったことから、現在は、販売パートナー先の探索を行っている段階にある。また、香港では CE マーキング取得によって既に販売が可能となっているため、臨床使用を経て販売を行っていく計画としているが、既に販売パートナー候補先よりコンタクトを受けている模様で、2015 年 4 月期中の販売開始を目指している。

南米では、2014 年 6 月にブラジルに子会社を設立した。既にチリでは医師による非臨床での使用を開始している。チリは CE マーキング取得によって同国での登録申請も必要なく販売可能な国であり、現在進めている非臨床・臨床使用などが順調に進めば、2015 年 4 月期中に販売が開始される可能性がある。

また、ブラジルでは早ければ 2015 年 1 月にも医療製品登録申請を提出できる見通し。承認取得までは国の事情から 1 年程度かかるとみており、販売開始時期は 2016 年中となりそうだ。その他では、メキシコでの医療製品登録申請も今後進めていく予定となっている。

米国では 2013 年 2 月に FDA に治験計画届を提出し、現在は治験開始に向けたプロトコル（治験実施計画書）の詳細に関する設定作業を FDA と協議しながら行っている段階にある。同社では、2015 年 4 月期下期（2014 年 11 月 -2015 年 4 月期）中にも治験を開始する予定だ。症例数は 250 例前後となる見込みで、既に医療施設は確保済みだ。なお、米国における販売パートナーとの契約も治験開始と合わせて進めている模様だ。

その他、中国においても 2014 年 8 月に子会社を設立し、治験実施に向けた準備を進めている段階にある。中国は CE マーキングの適用エリアではなく、CRO（医薬品開発業務受託機関）を使って同国内での治験を進めていく予定で、販売パートナーと契約を締結する計画となっている。スケジュールとしては 2017 年 4 月期までに治験終了及び契約締結、上市は 2018 年秋以降となる見通しだ。

粘膜隆起材は国内で治験計画届を提出

(2) 歯槽骨再建材（TDM-711）

米国での上市を目指している歯槽骨再建材については、現在第 2 段階目の治験に向け FDA とプロトコルの再設定を行っている段階にある。2015 年 4 月期中の治験開始と同時に、提携候補先企業との契約締結を行いたいと考えて、契約内容に関しては販売許諾権契約を中心に広範な契約となる可能性もある。当初の計画よりも治験開始時期がやや遅れ気味となっているが、再生医療分野に関してはプロトコルもより詳細な設定が求められていることが背景にあるようだ。

(3) 粘膜隆起材（TDM-641）

外科的内視鏡手術で用いられる粘膜隆起材に関しては、2014 年 9 月 9 日付で PMDA に治験計画届を提出した。順調にいけば 11 月にも治験が開始され、数か所の医療施設で実施するものとみられる。

2014年10月6日(月)

※510(k)
FDAでの承認申請プロセス

医療機器の製造販売承認の審査においては、人体に及ぼす影響などリスク度合いに応じてクラス分けがなされており、リスクが大きいものほど審査が厳しくなる。粘膜隆起材に関してはクラスⅢに分類されるため、一般論としてはクラスⅣに分類される止血材と比較すれば審査のハードルも低いと想定され、多少なりとも審査期間が短縮される可能性が高い。同社では今後のスケジュールとして、治験で約半年～1年、そこから製造販売承認の申請を経て、上市時期は2017年4月期を目標としている。

粘膜隆起材に関しては、既に扶桑薬品工業<4538>と国内での独占販売権許諾に関する契約を結んでおり、今後の進展によりマイルストーン収入が入る見通しだ。また、海外市場では内視鏡手術が普及しているドイツ、フランスなど欧州での事業展開を目指している。国内での治験と並行してCEマーキングの取得申請を行う予定で、CEマーキングの取得時期は2016年頃となる見通し。止血材のCEマーキング取得時は申請から約8ヶ月かかったが、ほぼ同様の製品であることから短期間で取得できる可能性が高く、欧州でも早ければ2017年4月期中にも欧州企業との販売契約及び製品売上が見込まれる。

(4) 創傷治癒材 (TDM-511)

米国市場で事業化を進めている創傷治癒材に関しては、第3四半期(2014年11月～2015年1月期)中にもFDAへの510(k)※申請を予定している。順調にいけば半年程度で承認が下り、2015年4～6月頃の上市が見込まれる。創傷治癒材の効能として、局所止血効果(皮膚からの出血に対する迅速な止血)と創傷治癒効果(皮膚創傷部の高い組織修復力=傷痕が残りにくい、審美性に優れる)があるため、審美性を求められる領域(美容整形など)での需要が見込まれる。

現在は米国での販売パートナーを探索中であるが、米国での承認が下りた段階で、欧州でのCEマーキングの取得申請を行う予定となっている。早ければ欧州でも2015年度内のCEマーキング取得が可能となり、2016年以降売上に貢献する可能性がある。

また、創傷治癒材は、薬剤を混ぜることにより皮膚がんの治療用(抗がん剤の局所投与や、がん切除後の創傷治癒用)としての需要も期待されており、現在、同時並行で前臨床試験を行っている。

開発パイプラインの進捗状況と市場規模

製品	地域	基礎研究/ 評価試験	前臨床 試験	臨床試験 (治験)	製造販売 承認申請	製造販売 承認取得	保険記載	上市	上市 目標時期	現在の 市場規模
吸収性局所 止血材	日本								2015/4期	170億円
	韓国					承認申請準備中			2016/4期	20-30億円
	台湾					承認申請準備中			2016/4期	10-20億円
	米国			治験計画届の申請提出(2013年2月) 15/4期中の治験開始を見込む					2016/4期	1,344億円
	欧州					2014年1月にCEマーク取得 15/4期に製品上市			2015/4期	1,085億円
	シンガポール					2015年9月に医療機器製品登録 承認取得 15/4期に製品上市			2015/4期	5-10億円
	インドネシア					2015年7月に医療機器製品登録申請			2015/4期	5-10億円
	中国			治験準備中 2014-15年に治験開始予定、2018年以降の上市目標						2019/4期以降
粘膜隆起材	日本			治験計画届を2014年9月提出。17/4期以降の製品上市を目標、 国内治験と並行してCEマーキング取得申請予定					2017/4期以降	80億円
血管塞栓材	日本			前臨床試験中					2017/4期以降	15億円
歯槽骨再建材	米国					米国で第1段階の治験終了 FDAと次期治験開始に向けて協議中			2016/4期	200億円
創傷治癒材	米国					米国での前臨床試験中 FDAへ510(k)の申請予定。FDA承認後、CEマーキング取得申請予定			2016/4期	-

出所:会社資料よりフィスコ作成。歯槽骨再建材と創傷治癒材は再生医療分野

■ 決算概要

第1四半期は研究開発やグローバル展開を推進

(1) 2015年4月期第1四半期の業績概要

2014年9月12日付で発表された2015年4月期第1四半期（2014年5月-7月期）の連結業績は、事業収益の計上がなく、営業損失が438百万円となった。

費用面では、各種開発パイプラインでの研究開発費を141百万円計上したほか、販管費は人件費の増加を主因として前年同期比74百万円増加の297百万円を計上した。同社はグローバル展開を進めているが、2014年6月には中南米を営業エリアとしてブラジルに子会社を設立した。人員は海外子会社で7名程度の増加となっている。

営業外収支では、為替差益を3百万円計上する一方で、海外での公募増資実施に伴う株式交付費用31百万円を計上し、経常損失は470百万円となった。また、特別損失としてオンコセラピー・サイエンス<4564>との訴訟に関する和解金160百万円を計上し、四半期純損失は634百万円となった。同訴訟は、オンコセラピー・サイエンスとの契約における対価報酬の一部未払いに関するもので、今回の和解金をもって当該訴訟はすべて解決し、今後追加費用が発生するリスクは解消されている。

2015年4月期第1四半期の連結業績（四半期業績推移）

（単位：百万円）

	14/4 期				15/4 期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
事業収益	47	1	7	50	0
売上原価	0	0	2	0	0
研究開発費	146	136	144	171	141
販管費	222	220	231	348	297
営業利益	-320	-355	-372	-469	-438
経常利益	-340	-360	-356	-466	-470
特別損失	0	0	0	0	-160
四半期純利益	-340	-360	-356	-466	-634

公募増資で財務体質を大幅に強化

(2) 財務状況

2014年7月末時点の財務状況は表のとおりで、2014年7月に公募増資で5,051百万円を調達したことで、総資産は前期末比4,661百万円増の8,782百万円となった。今回の調達資金のうち3,000百万円は2018年4月期までの研究開発資金、原材料調達資金、製造検討資金に、800百万円を2015年4月期までの借入金返済に、残額を2017年4月期までの運転資金に充当する予定となっている。現預金は7,276百万円となり、財務体質は大幅に強化された格好となった。

また、在庫に関しては前期末比20百万円増の809百万円となった。ペプチドの消費期限は3年間で、止血材等の製品化後の消費期限はさらに3年間となっているため、在庫廃棄リスクは現段階ではないと考えられる。現時点での在庫は2015年4月までに見込まれる製品出荷相当分となっており、今後は国内や欧州、アジアでの販売進捗に合わせてペプチドの調達を行っていくことになる。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	13/4 末	14/4 末	14/7 末	増減
流動資産	2,483	3,592	8,261	4,668
現預金	2,033	2,640	7,276	4,635
在庫	260	789	809	20
固定資産	536	528	521	-7
総資産	3,020	4,120	8,782	4,661
流動負債	912	958	1,152	194
(有利子負債)	800	800	800	0
固定負債	42	29	28	-0
負債合計	954	987	1,181	193
純資産	2,065	3,133	7,600	4,467
(利益剰余金)	-2,266	-3,791	-4,426	-634
<経営指標>				
流動比率	272.2%	374.9%	716.6%	
自己資本比率	67.3%	70.5%	83.4%	
有利子負債比率	26.5%	19.4%	9.1%	

■今後の見通し

15/4 期以降収益は急拡大の見込み、事業化の進捗に注目

(1) 中期経営計画の概要

同社は、2014年6月に発表した中期経営計画にて、最終年度となる2017年4月期に売上高18,473百万円、営業利益8,213百万円を業績目標としている。

中期経営計画

	事業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	EPS (円)
(2014年6月発表)					
14/4 期実績	107	-1,518	-1,523	-1,525	-77.77
15/4 期予想	10,418	4,483	4,466	3,564	168.25
16/4 期目標	14,307	6,796	6,779	4,678	-
17/4 期目標	18,473	8,213	8,196	5,450	-

2015年4月期の業績に関しては、止血材の国内での製造販売承認取得と欧州での販売契約締結が前提となっており、これらスケジュールが遅延すれば計画を下回る可能性があることには留意する必要がある。特に、国内に関しては前述したように未だ協議が平行線の状態であり、今後も長引く可能性は否定できない。

国内での止血材に関する事業収益は、マイルストーン収益で1,300百万円、製品売上で2,000百万円程度を見込んでいる。マイルストーン収益は、製造販売承認のタイミング、保険収載価格決定時のタイミングと2段階で収益を計上する格好となる。保険収載価格の決定は年4回(1、4、7、10月)で、4月分の申請期限は3ヶ月前の1月末となっている。このため、止血材に関して計画どおりに収益を得るための条件は、2015年1月までに製造販売承認を得ることとなる。また、製品売上に関しては、2015年3月～4月までに承認が下りれば、販売パートナー向けに出荷することが可能なため、予定どおりの売上を計上できる見通しだ。

国内止血材関連の売上高

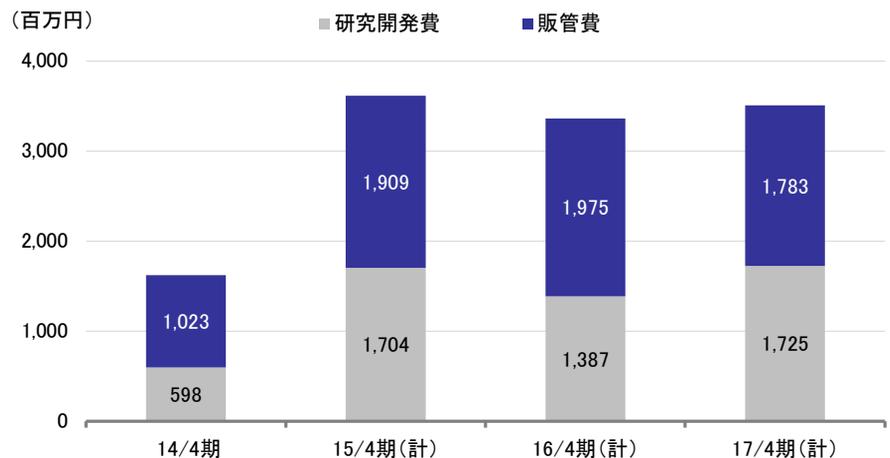
製造販売承認取得時期	売上計上のパターン	15/4期売上高(百万円)
2015年1月まで	マイルストーン収益(製造販売承認、取載価格決定)+製品売上	3,300
2015年2～4月	マイルストーン収益(製造販売承認)+製品売上	2,800
2015年5月以降	なし	期ズレ

一方、海外では止血材の販売契約一時金で3,000百万円（欧州、アジア等）、製品売上として3,500百万円程度を見込んでいる。また、歯槽骨再建材は販売契約一時金で数億円程度の収益を見込んでいる。

2016年4月期に関しては、国内外のマイルストーン収益・販売契約一時金で4,000百万円、製品売上高で10,000百万円程度をそれぞれ見込んでいる。ただ、前述した創傷治療材に関しては中期経営計画の業績数値に含まれていないため、計画が順調に進捗すれば上乘せ要因となる可能性がある。

なお、中期経営計画における研究開発費、販管費の計画はグラフのとおりとなっている。研究開発費は2015年4月期に1,704百万円と大きく増加する計画だ。国内で粘膜隆起材の治験を開始するほか、欧米での止血材の治験費用を見込んでの増加となっている。このため、治験の開始が計画よりも遅れることになれば、研究開発費も下回る可能性がある。また、販管費についてはブラジル、中国での子会社設立による人員増加、並びに止血材の本格出荷を予定していることもあり、2015年4月期は大幅増を見込んでいる。2016年4月期以降は、事業拠点の整備も一段落することから、ほぼ横ばい水準での推移を見込んでいる。

研究開発費・販管費の推移



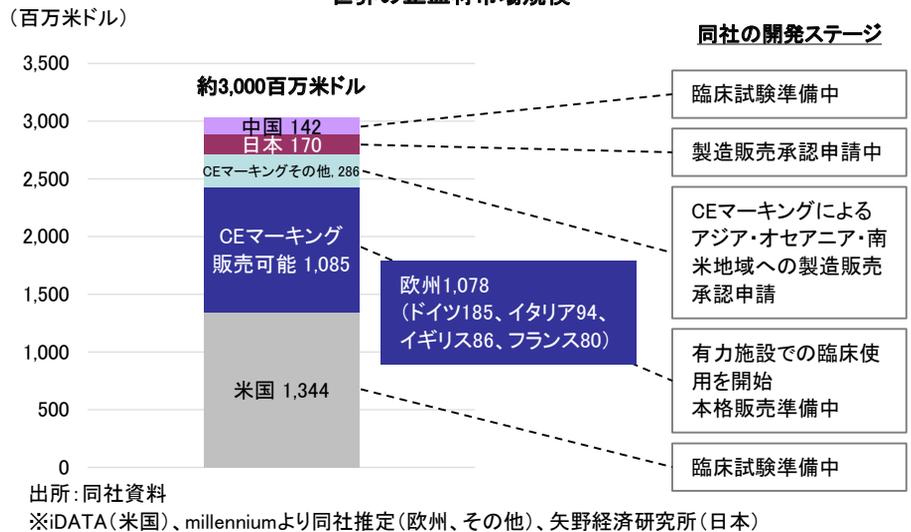
止血材市場は世界で30億ドル規模、シェア拡大余地は大きい

(2) 主要パイプラインの市場規模について

○吸収性局所止血材（TDM-621）

止血材の市場規模は世界で約3,000百万ドルとみられている。このうち米国で1,344百万ドル、欧州で1,078百万ドルと需要の大半を占めており、両地域での今後のシェア拡大が注目される。現在、止血材としてはヒト+ウシ由来のフィブリン糊が一般的に使用されているが、感染リスクがゼロとは言い切れず、また、操作性などの機能面でも同社製品の優位性が高く、今後シェアを開拓していく余地は大きいとみられる。

世界の止血材市場規模



止血材 (TDM-621) の特徴

	TDM-621	溶液タイプ (フィブリン糊)	シート・粉末タイプ (フィブリン、コラーゲン)
感染リスク否定	化学合成	ヒト+ウシ由来	ヒト、動物由来
Informed Consent	不要	要	要
操作性 (準備、操作、リードタイム)	即使用可	使用前2液混合調製	即使用可、但し圧迫必要
リプレース使用	可	不可	不可
術野確保	透明	白色透明	白色で見えない
止血効果	表面皮膜/血管浅部を閉鎖して止血	接着により止血	粘着物として覆うことで止血
用途の拡張性	内視鏡・腹腔鏡・狭部	なし	なし
術後の除去	生理食塩水で洗浄	困難	困難

出所：同社資料

○歯槽骨再建材 (TDM-711)

歯槽骨再建材は、米国で約 200 万ドルの市場があるとみられている。米国では年間 150 万件程度の歯槽骨再建手術が行われており、このうち約 80 万件が異種骨（豚）や他人の骨を足場材として利用する施術を行っている（残りは自身の違う部位からの移植、人工骨などを利用）。同社の歯槽骨再建材を使えば、感染リスクもなく安全かつ容易に歯槽骨の再建を行うことが可能となるため、製造販売承認が得られれば売上の拡大余地は大きいとみられる。

○粘膜隆起材 (TDM-641)

粘膜隆起材の競合製品としては、生化学工業 <4548> の「ムコアップ (R)」のほか生理食塩水がある。「ムコアップ (R)」との比較では、粘性に優れており、切除部の隆起の高さや隆起時間、切除の容易さなどの性能面だけでなく、コスト面でも十分な競争力があるとみている。

「ムコアップ (R)」の年間売上高は現在 2,000 ～ 3,000 百万円とみられるが、粘膜隆起材としては安価な生理食塩水も多く使用されているのが現状で、これらすべてが「ムコアップ (R)」や同社製品に置き換わったと仮定すれば、国内で 8,000 百万円程度の市場規模になると同社では想定している。

第3の事業領域「DDS」に関する特許取得に注目

(4) 特許動向

同社は特許戦略にも注力しており、2014年5月以降も国内外で特許取得を進めている（表参照）。

このなかで注目される特許として、DDS（ドラッグデリバリーシステム）領域の「トランスフェクション剤」に関する特許が挙げられる。同社では「外科医療」「再生医療」に続く第3の事業領域として「DDS」領域に注力。現在は、国立がんセンターとの共同プロジェクト「RPN2標的核酸医薬によるトリプルネガティブ乳がん治療」での核酸医薬品開発に関して、界面活性剤様ペプチドを用いたトランスフェクション剤の開発を進めている。同プロジェクトは2011年度から5年間の予定となっているが、来年にかけて医師主導の治験を開始する予定となっており、事業化に向けて一歩進んだ格好となっている。

特許取得内容

2014年5月（米国） 「自己組織化ペプチド技術の『膵臓再生』に関する特許取得（岡山大学と共同取得）」	
再生医療領域	自己組織化ペプチドによる膵島の培養方法と細胞培養物に関する特許
2014年6月（欧州）、9月（日本） 「トランスフェクション剤（細胞への遺伝子導入剤）の特許取得（日本医科大学と共同取得）」	
DDS 領域	界面活性剤様ペプチドを細胞に核酸（遺伝子）を導入するトランスフェクション剤として利用し、細胞の遺伝子発現量を制御する方法とその応用に関する特許
2014年6月（日本） 「自己組織化ペプチド技術の『心筋組織再生』に関する特許取得」	
再生医療領域	自己組織化ペプチドによる心組織の保護及び再生に関する特許で、急性心筋梗塞に起因して損傷を受けた心組織部位への自己組織化ペプチドの投与が心臓の状態改善に有用

特許ライセンス契約

2014年5月 「超短鎖自己組織化ペプチド技術に関するライセンス取得」	
再生医療領域 DDS 領域	シンガポール科学技術研究庁のライセンス機関である Exploit Technologies PTE LTD との間で超短鎖自己組織化ペプチド技術に関するグローバルライセンス契約を締結

■ 株価指標と株主還元策

計画どおりに業績が進捗すれば株価指標面でも評価の余地

(1) 株価指標

現在の株価指標を同業他社との比較で見ると、実績 PBR に関しては 8.59 倍とバイオベンチャー 7 社のなかではほぼ中間の水準に位置しており、医療機器・材料メーカーの平均 1 倍強に対しては大きく上回る水準となっている。バイオベンチャーの場合、創業から間もないため内部留保が十分ではないことに加えて、成長期待が株価に相当分含まれているためと考えられる。

一方、2015年4月期予想 PER では 18 倍強の水準となり、期間損益で黒字を見込んでいるバイオベンチャーのなかでは最も低い水準となっている。医療機器・材料メーカーの平均 19 倍と比較すれば割安感は見られないが、同社の業績が中期経営計画どおり進捗したとすれば、2017年4月期には 12 倍程度の水準まで下がり、評価余地が出てくると考えられる。



スリー・ディー・マトリックス

7777 東証ジャスダック

2014年10月6日（月）

当面は、止血材の国内での販売承認取得、欧州での販売契約締結などのイベントが株価に大きな影響を与えるものと弊社では考えている。これらのイベントが進捗しない限りは2015年4月期の業績が達成困難となるためだ。同社の当初スケジュールと比較すると遅れていることは否定できないが、製品に関する機能性や安全性などに関しては引き続き高い評価が得られているものと考えている。特に、2015年以降は止血材以外のパイプラインでも、海外を中心に事業化に向けた動きが活発化する見込みであり、今後の展開が注目される。

同業他社比較

会社名	コード	株価(円) (10月3日)	直近四半期 BPS(円)	2014年度 予想EPS(円)	実績 PBR(倍)	予想 PER(倍)	時価総額 (億円)
スリー・ディー・マトリックス	7777	3,080	358.75	168.25	8.59	18.31	653
バイオベンチャー							
リプロセル	4978	818	116.45	-3.73	7.02	-	403
ペプチドリーム	4587	9,150	436.47	27.35	20.96	334.55	1,229
オンコセラピー	4564	165	119.24	-	1.38	-	242
そーせいグループ	4565	4,570	1,044.06	145.46	4.38	31.42	628
カイオム・バイオサイエンス	4583	1,437	216.03	-54.56	6.65	-	291
J-TEC	7774	1,607	53.02	-6.84	30.31	-	592
医療機器・材料							
ホギメディカル	3593	5,780	4,836.24	390.99	1.20	14.78	945
テルモ	4543	2,579	1,307.95	98.75	1.97	26.12	9,794
メディキット	7749	3,550	3,599.03	204.82	0.99	17.33	335

(注)2014年度予想EPSは会社計画値。オンコセラピーは非開示

当面は製品開発に向けた研究開発投資を優先

(2) 株主還元策

株主に対する利益還元策については従来と方針は変わっていない。当面の間は医療製品の開発に向けた研究開発を優先にしており、配当開始の時期に関しては、累積損失が一掃された段階で、その時点における財務状態並びに業績動向を勘案して判断していく方針となっている。中期経営計画どおりに業績が進捗したとすれば、2016年4月期には累積損失が一掃され、内部留保もある程度充実する見込みであることから、配当を実施する可能性がある」と弊社ではみている。



スリー・ディー・
マトリックス

7777 東証ジャスダック

2014年10月6日(月)

損益計算書(連結)

(単位:百万円、%)

	11/4期	12/4期	13/4期	14/4期
事業収益	158	1,107	32	107
(対前期比)	-60.6	700.6	-97.1	234.7
売上原価	2	3	0	3
(対売上比)	1.5	0.3	0.0	3.0
研究開発費	232	251	395	598
(対売上比)	146.9	22.7	1,234.7	558.7
販管費	405	499	635	1,023
(対売上比)	256.3	45.1	1,986.3	955.3
営業利益	-482	354	-999	-1,518
(対前期比)	-	-	-	-
(対売上比)	-	32.0	-	-
経常利益	-509	309	-977	-1,523
(対前期比)	-	-	-	-
(対売上比)	-	28.0	-	-
税引前利益	-512	309	-977	-1,523
(対前期比)	-	-	-	-
(対売上比)	-	28.0	-	-
法人税等	21	0	0	1
(実効税率)	-4.2	0.3	-0.1	-0.1
当期純利益	-533	308	-978	-1,525
(対前期比)	-	-	-	-
(対売上比)	-	27.9	-	-
[主要指標]				
発行済株式数(千株)	18,443	18,355	18,936	19,614
1株当たり利益(円)	-36.81	18.42	-52.63	-77.77
1株当たり配当(円)	0.0	0.0	0.0	0.0
1株当たり純資産(円)	75.10	156.29	107.31	146.17

(注)2013年5月に1→2の株式分割を実施。過去の指標なども遡及して修正

ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ